

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第2条第2項及び第3条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本震災により大きく変化した被災地(岩手県、宮城県、福島県)の人材ニーズに対応するため、専修学校等の教育機関等による被災地における復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材の育成及び地元への定着を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の専修学校等の教育機関等が産業界等と連携した推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等の支援を受けつつ、被災地でニーズが高い分野(再生可能エネルギー等)において、地元産業の高度化等に資するための①中長期的な人材育成コースの開発・実証、②短期専門人材育成コースの開設支援、③専修学校等の就職支援体制の充実強化に係る取組みを支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-		450	299	297	
		補正予算	503		-	-	-	
		繰越し等	△ 149		149	-	-	
	計	354		450	299	297		
	執行額	286		392	-	-		
執行率(%)	80.8%		87.2%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	専門人材育成コース受講者数			成果実績	人	-	9,100	6,100
				達成度	%	-	405%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	被災地で専門人材育成を行う体制の構築数			活動実績 (当初見込み)	箇所	-	28	-
						(-)	(34)	(19)
単位当たりコスト	(14,010千円/1専門人材育成コース)			算出根拠	(単位当たりコスト) = (H24執行額) ÷ (H24委託数) = 392,278千円 ÷ 28件 = 14,010千円/件			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	生涯学習振興事業委託費	299百万円	297百万円					
	計	299百万円	297百万円					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「復興を支える人材の育成」が国により総合的かつ計画的に実施されるべき施策として掲げられていることに鑑みると、優先度が極めて高い事業である。 また、本事業における成果については、被災地全県に普及させることが望ましいことから、国が総合的に実施することが必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、支出先の選定に当たって、十分な期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その競争性や妥当性を確保しているところ。 また、支出先による事業実施に当たり、当該事業に要する経費の合理性等について精査を実施しており、事業の効率性の確保に努めているところ。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、復興の即戦力となる専門人材の育成を促進することを目的としており、実践的な職業教育を行っている専修学校等の教育機関等をその対象とすることにより、実効性の高い事業となっている。また、本事業における成果物は、ホームページでの公開や関係機関等への配布等により広く普及し、活用されるよう努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	本事業の支出先については、実践的な職業教育を行っている専修学校等の教育機関等をその対象とすることにより、事業の実効性を担保しているが、今後、対象を被災地に所在する専修学校等の教育機関等に限ることとするなど、より被災地の人材ニーズや雇用状況に適合した施策の実施により、東日本大震災からの復興に努めるものとする。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	平成25年度より、対象を被災地に所在する専修学校等の教育機関等に限ることにより、支援対象の絞り込みを行うなど、一定の見直しが行われていることは評価できるが、平成26年度概算要求においても、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	積算単価の見直し等による更なる効率的な事業の実施により、平成26年度概算要求に反映した。(前年度比約▲200万円)			
備考				
○平成24年度「東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業」(専修学校関係事業)の採択先について http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1327619.htm				
○「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部閣議決定) http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年
				24

※平成24年度実績を記入。

復興庁
450百万円

(文部科学省へ移替え)



文部科学省
<392百万円>

〔委託先の選定、事業のフォローアップ及び事業成果の評価等を実施。〕

【公募・委託】

A. 専修学校等の教育機関等
(全28法人等)

<392百万円>

〔被災地の専修学校等の教育機関等が産業界等と連携した推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等の支援を受けつつ、被災地でニーズが高い分野(再生可能エネルギー等)において、地元産業の高度化等に資するための①中長期的な人材育成コースの開発・実証、②短期専門人材育成コースの開設支援、③専修学校等の就職支援体制の充実強化に係る取組みを支援する。〕

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 学校法人新潟総合学院			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事業周知等活動人員派遣、就職説明会会場 設営費、ホームページ制作費 等	19			
人件費	人件費	3			
旅費	会議等出席旅費、セミナー等講師旅費 等	3			
一般管理費	一般管理費	3			
諸謝金	会議出席者金、講師謝金等	2			
その他	借損料、通信運搬費、消耗品費 等	2			
計		32	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人新潟総合学院 国際 アート&デザイン専門学校	「福島・宮城・岩手」復興-総合就職支援事業	32	企画競争	-
2	学校法人菅原学園 仙台保健 福祉専門学校	被災地の包括ケアを担う人材育成プログラムの開発	25	企画競争	-
3	学校法人電子学園 日本電子 専門学校	情報デザインスキル養成を前提としたスマートデバイスアプリ開発スキル教 育プログラムの構築	20	企画競争	-
4	社団法人大阪府専修学校各種 学校連合会	被災地学生の就業力向上を入学前から支援する教育システムの構築	19	企画競争	-
5	学校法人郡山学院 ケイセンビ ジネス公務員カレッジ	社会福祉経理の出来る介護職員人材育成プロジェクト	19	企画競争	-
6	学校法人滋慶文化学園 仙台 コミュニケーションアート専門学 校	被災地における塩害等からの植生回復・土壌改良技術の人材育成	19	企画競争	-
7	学校法人日本コンピュータ学園 東北電子専門学校	東北の復興を担う自動車組込みエンジニア育成支援プロジェクト	18	企画競争	-
8	学校法人滋慶文化学園 仙台 医健専門学校	専門学校版「就業力」強化プログラムの試行・開発・普及	18	企画競争	-
9	学校法人龍澤学館 盛岡情報 ビジネス専門学校	スマートフォンアプリケーション開発技術者養成プロジェクト	16	企画競争	-
10	学校法人龍澤学館 専門学校 盛岡カレッジオブビジネス	地域資源を生かした観光振興を担う6次産業人材育成事業	16	企画競争	-